



# りそな銀行アジアニュース

2017年3月31日  
りそな銀行 国際事業部

【上海駐在員事務所】

## 外国人就労許可に関する新制度について

2017年4月1日より外国人就労許可に関する新制度が実施されます。国家外国専門家局は2016年9月27日付で、『外国人来華工作許可制度試点実施方案』（外專発〔2016〕151号）を公布しました。従来の「外国人就業許可証」、「外国専門家来華就労許可証」を「外国人就労許可通知」へ、「外国人就業証」、「外国專家証」を「外国人就労許可証」へ統合し、中国で就業する外国人を下記に掲載のA類、B類、C類に分類・管理します。

今回の新制度では、中国における外国人の就労許可管理サービス制度を統一し、就労者の分類・管理が規範化されます。これにより、各就労者は生涯変わることのないコードを与えられることとなります。中国で就業する外国人は「外国ハイエンド人材（A類）」、「外国専門人材（B類）」、「外国普通人員（C類）」（図表1）に分類・管理されます。就労者は各条件により分類が行われることとなります。得点の計算基準については「ポイントの評価基準」（図表2）をご参照下さい。

【図表1】就労者の分類

A類	B類	C類
中国政府の各種人材誘致計画 専門分野で国際級の成績 市場需要に合致、投資が奨励類 イノベーション、企業者 優秀な青年（博士）  評価ポイントが85点以上	学士、2年以上の職務経験者、5つの就職機構での管理者、技術者 中国国内大学卒業生 海外でランキング100位以内の大学卒業生 外国語教師  評価ポイントが60点以上	中国政府の専門政策により人員を特別認定する対象者（研修生等、家政サービス提供者、漁業従業員、季節的な役務など） 人員も各省（自治区、直轄市）で管理されるもの

開始直後の制度ですので、サンプル事例等はまだまだありませんが、次頁のポイント評価も1つの要素になるようです。B類の要件の一つである評価ポイント60点以上に該当するための要素には、中国における年収や、年齢、業務経験等が含まれており、今後中国語資格（HSK）を取得して点数をクリアする等の必要が出てくる可能性もあります。

また、2017年4月1日より外国人来華就業許可制度試行業務が正式に実施された後も、有効期限前の従来の4つの証書は引き続き有効です。新たな許可証への切替えも自由に実施できます。

照会先:国際事業部（東京）電話 03-6704-2723

（大阪）電話 06-6268-6357

当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいませよう願ひ致します。  
\*禁無断転載

【図表 2】ポイントの評価基準表

分類	基準	ポイント
直接許可発行可	国際人材導入計画で選出された人材	—
	国際的に認められた専門認定基準に合致する人材	—
	市場ニーズを満たす奨励類人材	—
	イノベーション人材及び優秀青年人材	—
中国国内の年収（単位：万元）	45 及びそれ以上	20
	35～45 未満	17
	25～35 未満	14
	15～25 未満	11
	7～15 未満	8
	5～7 未満	5
	5 未満	0
学歴あるいは 国際職業資質認定	博士あるいは博士相当	20
	修士あるいは修士相当	15
	学士（大学卒業）あるいは学士相当	10
業務経験	2 年間を超える場合、1 年間ごとに 1 点追加計上	15 (満点)
	2 年間	5
	2 年間未満	0
年間の中国における 業務時間	9 ヶ月及びそれ以上	15
	6 ヶ月～9 ヶ月未満	10
	3 ヶ月～6 ヶ月未満	5
	3 ヶ月未満	0
中国語レベル（HSK）	5 級及びそれ以上	10
	4 級	8
	3 級	6
	2 級	4
	1 級	2
業務エリア	西部地域	10
	東北地域など旧工業区域	10
	中部地域国家級貧困県など、特別区域	10
年齢	18～25 歳	10
	26～45 歳	15
	46～55 歳	10
	56～60 歳	5
	60 歳及びそれ以上	0
有名大学の卒業生 あるいは世界トップ 500 企業での勤務経験	世界トップ 100 大学の卒業生	5
	世界トップ 500 企業における勤務経験あり	5
省級外国人就業管理部門の 奨励点数	地方経済と社会の発展ニーズを満たす人材（省級外国人工作管理部門が制定する基準に従う）	0-10

照会先：国際事業部（東京）電話 03-6704-2723

（大阪）電話 06-6268-6357

当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいますようお願い致します。  
\* 禁無断転載